

進展し、学級数も減少が想定される状況で、子どもたちにとって望ましい教育環境を第一に考え、学級数並びに学校の児童・生徒数について適正基準を示し、子どもたちの生きる力を育む礎を築いていく考えである。

また、適正規模から外れた学校については様々な解決方法を検討していきたい。

問 策定のスケジュールは。
答 教育の専門家を中心とする蒲郡市の未来を拓く教育推進会議で4回ほど協議し、秋には方針案を作成、その後、パブリックコメントと総合教育会議での協議を経て、教育委員会として令和2年度末には小中学校規模適正化方針を策定していく。

○水道事業会計
年度末給水栓数は、3万4788栓、1日平均給水量2万6164m³を予定しており、収益的収支は1億6670万円の黒字予算で



す。

○下水道事業会計

処理区域面積は1165ha、処理区域内人口は5万7593人、年間有収水量は590万m³を予定しており、収益的収支は4650万円の黒字予算です。

○病院事業会計

1日平均入院患者数を317人、外来は750人と見込み、収益的収支は1億1850万円の赤字予算です。収益的収入と資本的収入で合計15億円をモーターボート競走事業会計から繰り入れます。

○モーターボート競走事業会計

年間192日の開催を予定し、収益的収支は29億3710万円の黒字予算です。この会計から土地区画整理事業特別会計に15億4千万円、下水道事業会計に7億8千万円、病院事業会計に15億円を支出します。

条例の改正

●子ども医療費助成を拡大(第11号議案)

子育て家庭を支援し、子

どもの健全な育成と福祉の増進を図るため、入院にかかる子ども医療費の助成対象を中学校卒業までから18歳に達した年度末まで拡大します。

●文教委員会での主な質疑
問 医療費助成拡大の対象者は、高校生のみか。
答 対象者を「高校生等」

と表記してはいますが、18歳に達した年度末までという年齢要件のみで、所得制限はなく、就労あるいは婚姻をしている方も医療費助成の対象となります。
問 助成に上限額を設けるのか。
答 保険診療分の自己負担額を助成し、上限は設けて

3月定例会で議決された令和元年度補正予算

会計名(補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
一般会計(第7号)	通知カード・個人番号カード関連事務交付金 320万5千円	7億5,471万円	325億3,424万円
	三河大島砂浜等復旧工事費 231万6千円		
	橋りょう改修工事費 700万円		
	校内LAN構築等事業費(小学校) 2億1,162万7千円		
	トイレ改修工事費(小学校) 1億8,095万円		
	校内LAN構築等事業費(中学校) 1億2,374万1千円		
	トイレ改修工事費(中学校) 1億430万円		
一般会計(第8号)	中小企業緊急経済対策事業費 1億8,500万円	1億8,500万円	327億1,924万円
土地区画整理事業特別会計(第1号)	繰越明許費(駅南土地区画整理事業) 2,000万円	-	12億7,900万円
土地区画整理事業特別会計(第2号)	繰越明許費(中部土地区画整理事業) 5,629万円	-	12億7,900万円

その他の議案

●教育委員会教育長の任命(第16号議案)

教育長大原義文氏が令和2年3月31日に辞任することに伴い、壁谷幹朗氏を任命することに同意しました。なお、任期は前任者の残任期間である令和3年3月31日までです。

意見書

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と対策強化についての意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、特命担当大臣(新型コロナ対策)、厚生労働大臣、文部科学大臣、法務大臣、外務大臣、国土交通大臣、経済産業大臣宛て

(○内の数字は、意見書案番号)